

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2022 年度 第 4・四半期

(2023 年 1 月～3 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「後継者難倒産 2023 年 2 月の状況」	25
調査の概要	30
用語の解説	30

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況は低調感がやや強まった。売上（加工）額は前期並となり、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。製品在庫数量は品薄に転じた。従業員は増加に転じた。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

卸 売 業



業況はかなり改善した。売上額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は前期並となった。商品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は減少幅がかなり拡大した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

小 売 業



業況は前期並となった。売上額は前期並となり、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。商品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

建 設 業



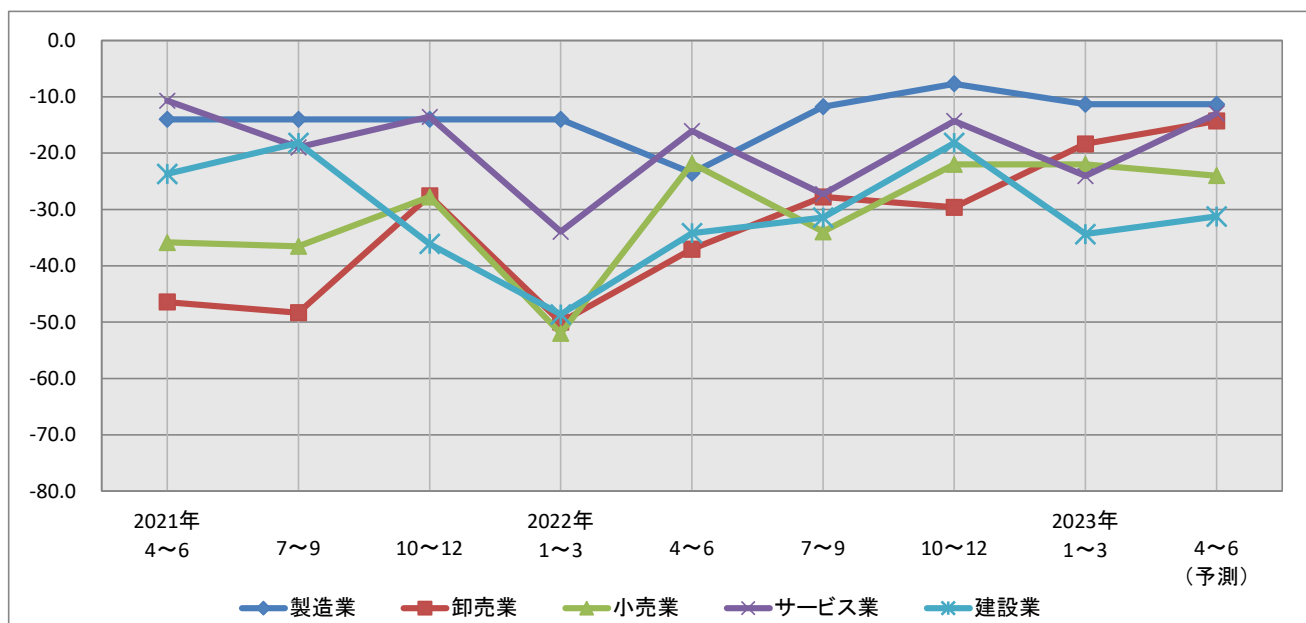
業況は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額は減少幅が極端に拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。従業員は前期並となった。資金繰りは厳しさがやや増した。

サービス業



業況は低調感がかなり強まった。売上（収入）額は増加から減少に転じ、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。従業員は増加に転じた。資金繰りは厳しさがやや増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製 造 業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△8→△11）は低調感がやや強まった。売上（加工）額（4→4）は前期並となり、採算（経常利益）（△31→△38）は減少幅がかなり拡大した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（8→△6）は品薄に転じた。従業員（△2→4）は増加に転じた。

資金繰り

資金繰り（△15→△11）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が58.5%で最も高く、次いで「需要の停滞」が13.2%、「新規参入業者の増加」「生産設備の不足・老朽化」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」がいずれも3.8%となっている。

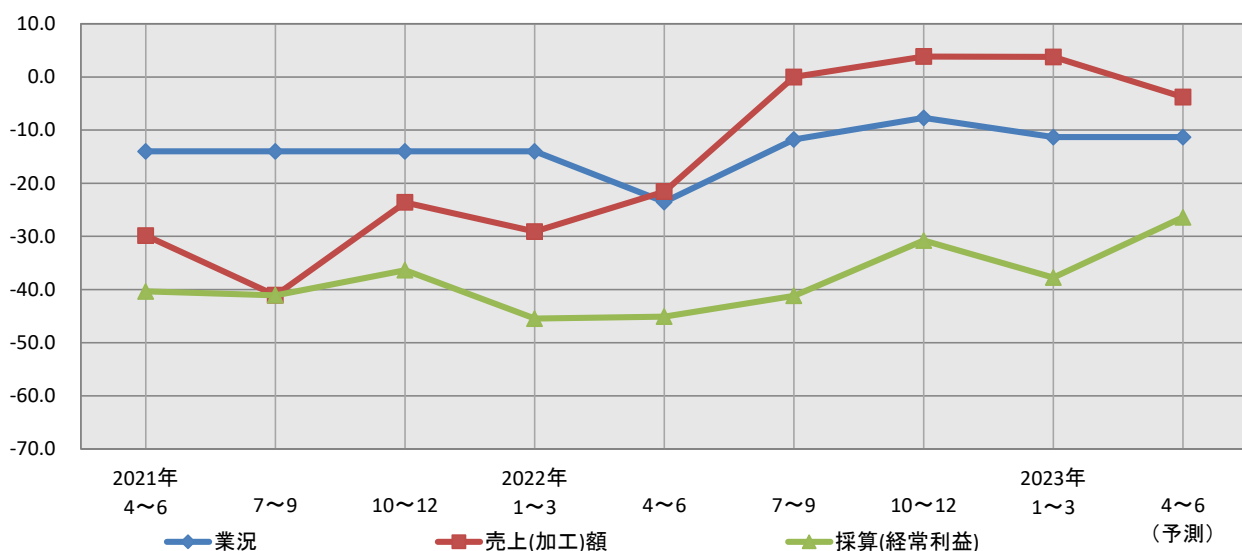
2位では「原材料費・人件費以外の経費の増加」が23.9%で最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が15.2%、「人件費の増加」「従業員の確保難」がともに13.0%となっている。

3位では「原材料費・人件費以外の経費の増加」が17.9%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が15.4%、「需要の停滞」が12.8%となっている。

来期の見通し

業況（△11→△11）は今期並となる見込み。売上（加工）額（4→△4）は増加から減少に転じ、採算（経常利益）（△38→△26）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（％）

	2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期		2023年1～3月期	
第1位	原材料価格の上昇	58.8 %	原材料価格の上昇	60.8 %	原材料価格の上昇	57.7 %	原材料価格の上昇	58.5 %
	需要の停滞	7.8 %	需要の停滞	7.8 %	需要の停滞	11.5 %	需要の停滞	13.2 %
	従業員の確保難	5.9 %	生産設備の不足・老朽化 従業員の確保難	5.9 % 5.9 %	従業員の確保難	7.7 %	新規参入業者の増加 生産設備の不足・老朽化 従業員の確保難 熟練技術者の確保難	3.8 % 3.8 % 3.8 % 3.8 %
第2位	需要の停滞	22.2 %	需要の停滞	23.9 %	人件費の増加	21.3 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	23.9 %
	原材料価格の上昇	17.8 %	原材料価格の上昇	19.6 %	生産設備の不足・老朽化	17.0 %	原材料価格の上昇	15.2 %
	原材料の不足	11.1 %	人件費の増加	13.0 %	需要の停滞	14.9 %	人件費の増加	13.0 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	11.1 %					従業員の確保難	13.0 %
第3位	生産設備の不足・老朽化	15.2 %	人件費の増加	17.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	17.9 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	17.9 %
	原材料価格の上昇	15.2 %						
	需要の停滞	15.2 %						
	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	14.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.8 %	従業員の確保難	15.4 %
	熟練技術者の確保難	12.1 %			熟練技術者の確保難	12.8 %		
	製品ニーズの変化への対応	6.1 %	従業員の確保難	12.2 %	製品ニーズの変化への対応	10.3 %	需要の停滞	12.8 %
	人件費の増加	6.1 %	需要の停滞	12.2 %	原材料価格の上昇	10.3 %		
	原材料費・人件費以外の経費の増加	6.1 %			需要の停滞	10.3 %		

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 調達品の長納期化。
2. 電気代が高い。
3. 値下げ要求。
4. 袋の不足。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△30→△18）はかなり改善した。売上額（△22→△12）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△39→△39）は前期並となった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△6→△14）は不足感がかなり強まった。従業員（△13→△22）は減少幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り（△30→△25）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が38.8%で最も高く、次いで「需要の停滞」が30.6%、「人件費以外の経費の増加」が12.2%となっている。

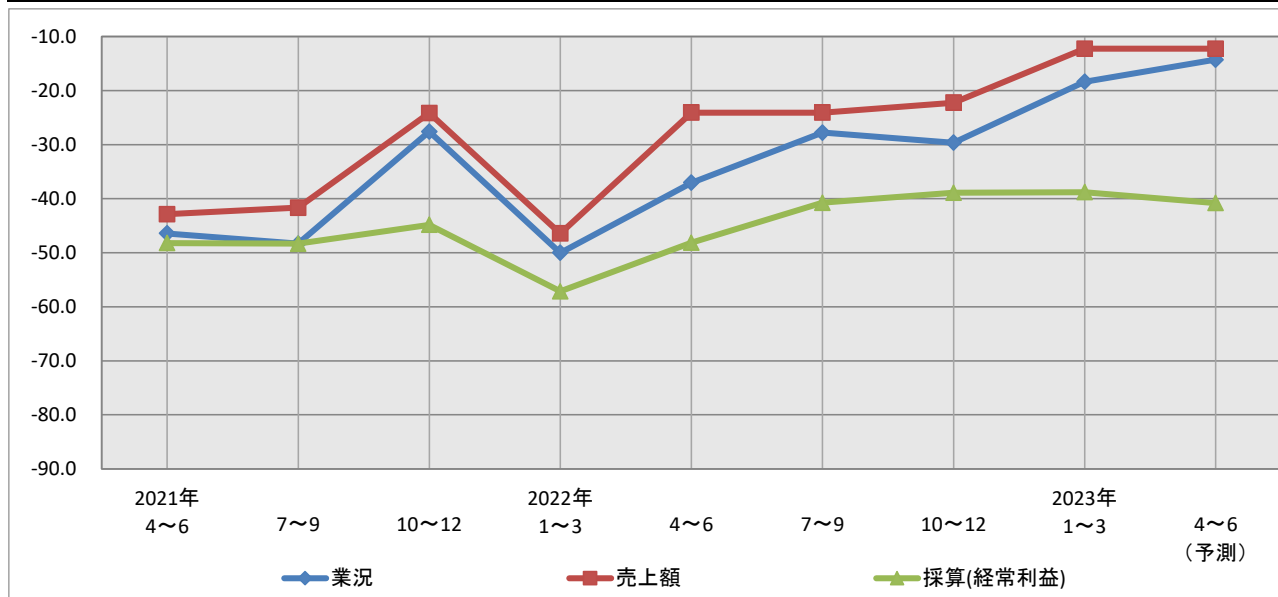
2位では「仕入単価の上昇」が29.2%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が18.8%、「需要の停滞」が16.7%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」が20.5%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が18.2%、「需要の停滞」が15.9%となっている。

来期の見通し

業況（△18→△14）はやや改善する見込み。売上額（△12→△12）は今期並となり、採算（経常利益）（△39→△41）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期		2023年1～3月期	
第1位	仕入単価の上昇	37.0 %	仕入単価の上昇	33.3 %	仕入単価の上昇	33.3 %	仕入単価の上昇	38.8 %
	需要の停滞	25.9 %	需要の停滞	33.3 %	需要の停滞	29.6 %	需要の停滞	30.6 %
	従業員の確保難	11.1 %	従業員の確保難	7.4 %	人件費以外の経費の増加	9.3 %	人件費以外の経費の増加	12.2 %
第2位	仕入単価の上昇	29.8 %	仕入単価の上昇	5.6 %	仕入単価の上昇	32.0 %	仕入単価の上昇	12.2 %
	販売単価の低下・上昇難	17.0 %	販売単価の低下・上昇難	5.6 %	販売単価の低下・上昇難	26.0 %	販売単価の低下・上昇難	18.8 %
	需要の停滞	12.8 %	需要の停滞	21.2 %	人件費以外の経費の増加	12.0 %	需要の停滞	16.7 %
第3位	需要の停滞	21.4 %	仕入単価の上昇	19.2 %	人件費以外の経費の増加	25.0 %	人件費以外の経費の増加	20.5 %
	仕入単価の上昇	19.0 %	人件費以外の経費の増加	13.0 %	需要の停滞	22.7 %	販売単価の低下・上昇難	18.2 %
	販売単価の低下・上昇難	16.7 %	販売単価の低下・上昇難	13.0 %	需要の停滞			
			需要の停滞	13.0 %	仕入単価の上昇	13.6 %	需要の停滞	15.9 %
			人件費の増加	10.9 %				

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 来客大幅減少。
2. 人員不足。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△22→△22）は前期並となった。売上額（△4→△4）は前期並となり、採算（経常利益）（△40→△38）は減少幅がやや縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△12→△6）は不足感がかなり改善した。従業員（6→6）は前期並となった。

資金繰り

資金繰り（△18→△8）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が 26.0%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が 18.0%、「需要の停滞」が 12.0%となっている。

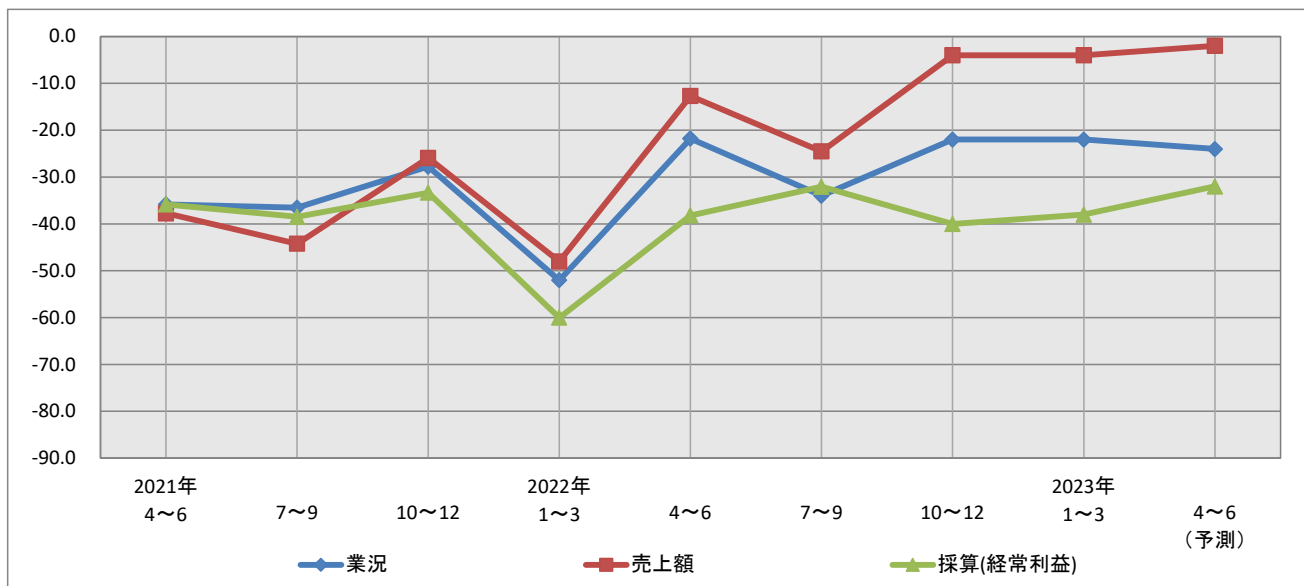
2 位では「仕入単価の上昇」が 17.1%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がいずれも 14.6%、「同業者の進出」が 9.8%となっている。

3 位では「仕入単価の上昇」が 30.3%で最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がいずれも 12.1%、「消費者ニーズの変化への対応」が 9.1%となっている。

来期の見通し

業況（△22→△24）は低調感がやや強まる見込み。売上額（△4→△2）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△38→△32）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

	2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期		2023年1～3月期	
第1位	仕入単価の上昇	23.6 %	仕入単価の上昇	28.3 %	仕入単価の上昇	32.0 %	仕入単価の上昇	26.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	18.2 %	消費者ニーズの変化への対応	17.0 %	需要の停滞	20.0 %	消費者ニーズの変化への対応	18.0 %
	需要の停滞	18.2 %	需要の停滞	15.1 %	消費者ニーズの変化への対応	12.0 %	需要の停滞	12.0 %
	駐車場の確保難	7.3 %	需要の停滞	15.1 %	消費者ニーズの変化への対応	12.0 %	需要の停滞	12.0 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	25.0 %	販売単価の低下・上昇難	19.6 %	販売単価の低下・上昇難	20.0 %	仕入単価の上昇	17.1 %
	消費者ニーズの変化への対応	13.6 %	仕入単価の上昇	17.4 %	仕入単価の上昇	17.5 %	消費者ニーズの変化への対応	14.6 %
	人件費以外の経費の増加	13.6 %					販売単価の低下・上昇難	14.6 %
							需要の停滞	14.6 %
第3位	仕入単価の上昇	9.1 %	需要の停滞	13.0 %	人件費以外の経費の増加	12.5 %	同業者の進出	9.8 %
	需要の停滞	9.1 %	需要の停滞	13.0 %	需要の停滞	12.5 %		
	需要の停滞	21.1 %	需要の停滞	23.8 %	需要の停滞	16.7 %	仕入単価の上昇	30.3 %
	仕入単価の上昇	18.4 %	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %	購買力の他地域への流出	8.3 %	人件費以外の経費の増加	12.1 %
					消費者ニーズの変化への対応	8.3 %	販売単価の低下・上昇難	12.1 %
					販売単価の低下・上昇難	8.3 %	需要の停滞	12.1 %
					仕入単価の上昇	8.3 %		
					従業員の確保難	8.3 %		
	消費者ニーズの変化への対応	13.2 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	5.6 %	消費者ニーズの変化への対応	9.1 %
			人件費以外の経費の増加	9.5 %	同業者の進出	5.6 %		
			販売単価の低下・上昇難	9.5 %	店舗の狭隘・老朽化	5.6 %		
					駐車場の確保難	5.6 %		

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 物価高。
2. コロナウイルスによる40代～70代の主婦の外出自粛が各家庭で今も続く。
3. たまご、小売物等の材料代高騰。
4. 電気代の高騰。
5. コロナによる外出自粛。
6. 年配の方の外出減少（コロナ前と比べて）。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 34$ ）は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 12 \rightarrow \Delta 41$ ）は減少幅が極端に拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 33 \rightarrow \Delta 47$ ）は減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（ $6 \rightarrow 6$ ）は前期並となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 22$ ）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が 34.4%で最も高く、次いで「民間需要の停滞」が 15.6%、「従業員の確保難」が 12.5%となっている。

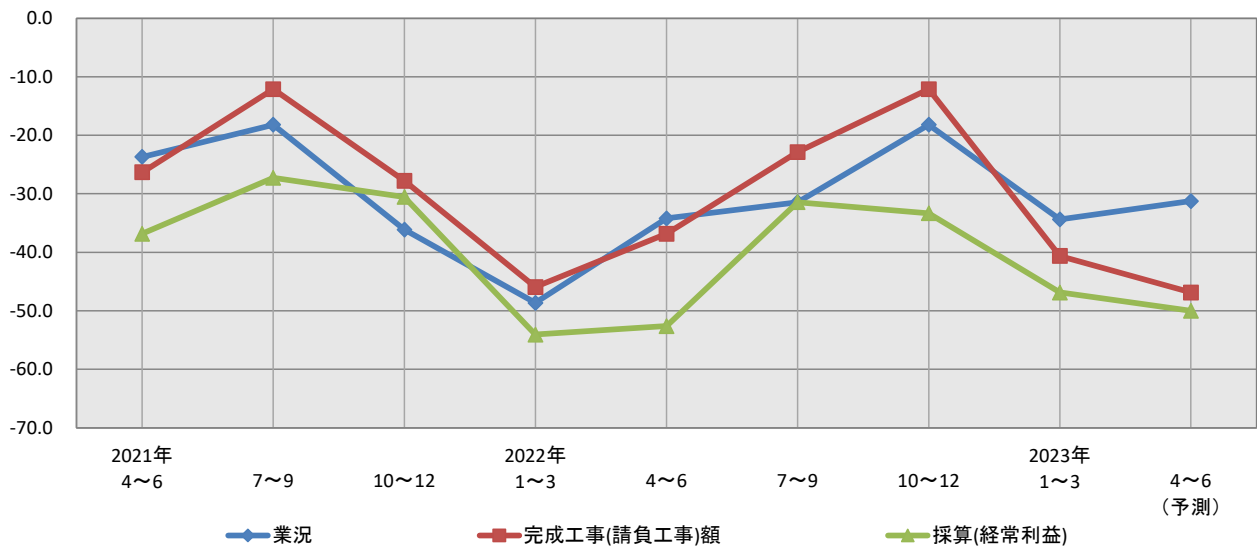
2 位では「下請業者の確保難」が 21.4%で最も高く、次いで「人件費の増加」が 17.9%、「材料価格の上昇」「材料費・人件費以外の経費の増加」「請負単価の低下・上昇難」がいずれも 10.7%となっている。

3 位では「材料費・人件費以外の経費の増加」「下請単価の上昇」「民間需要の停滞」がいずれも 19.0%で最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」「取引条件の悪化」「下請業者の確保難」がいずれも 9.5%、「材料価格の上昇」「材料の入手難」「人件費の増加」がいずれも 4.8%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 31$ ）はやや改善する見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 41 \rightarrow \Delta 47$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 47 \rightarrow \Delta 50$ ）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	2022年4~6月期		2022年7~9月期		2022年10~12月期		2023年1~3月期	
第1位	材料価格の上昇	42.1 %	材料価格の上昇	45.7 %	材料価格の上昇	42.4 %	材料価格の上昇	34.4 %
	民間需要の停滞	13.2 %	従業員の確保難	14.3 %	従業員の確保難	12.1 %	民間需要の停滞	15.6 %
	請負単価の低下・上昇難	10.5 %	民間需要の停滞	11.4 %	大企業の進出による競争の激化	3.0 %	従業員の確保難	12.5 %
	従業員の確保難	10.5 %			材料の入手難	3.0 %		
第2位					人件費の増加	3.0 %		
					材料費・人件費以外の経費の増加	3.0 %		
					請負単価の低下・上昇難	3.0 %		
					熟練技術者の確保難	3.0 %		
	民間需要の停滞	16.1 %	材料価格の上昇	13.3 %	請負単価の低下・上昇難	25.0 %	下請業者の確保難	21.4 %
	材料価格の上昇	12.9 %	材料の入手難	10.0 %	下請単価の上昇	14.3 %	人件費の増加	17.9 %
			人件費の増加	10.0 %				
			請負単価の低下・上昇難	10.0 %				
第3位			従業員の確保難	10.0 %				
			下請業者の確保難	10.0 %				
			民間需要の停滞	10.0 %				
	材料の入手難	9.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	6.7 %	従業員の確保難	10.7 %	材料価格の上昇	10.7 %
	請負単価の低下・上昇難	9.7 %	下請単価の上昇	6.7 %	下請業者の確保難	10.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	10.7 %
	下請単価の上昇	9.7 %	官公需要の停滞	6.7 %			請負単価の低下・上昇難	10.7 %
	取引条件の悪化	9.7 %						
	民間需要の停滞	15.4 %	取引条件の悪化	16.7 %	材料価格の上昇	22.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	19.0 %
			民間需要の停滞	16.7 %	下請業者の確保難	22.7 %	下請単価の上昇	19.0 %
							民間需要の停滞	19.0 %
	材料価格の上昇	11.5 %	熟練技術者の確保難	12.5 %	材料の入手難	9.1 %	請負単価の低下・上昇難	9.5 %
	材料の入手難	11.5 %			人件費の増加	9.1 %	取引条件の悪化	9.5 %
	下請単価の上昇	11.5 %					下請業者の確保難	9.5 %
	熟練技術者の確保難	11.5 %						
	材料費・人件費以外の経費の増加	7.7 %	新規参入業者の増加	8.3 %	大企業の進出による競争の激化	4.5 %	材料価格の上昇	4.8 %
	請負単価の低下・上昇難	7.7 %	材料価格の上昇	8.3 %	材料費・人件費以外の経費の増加	4.5 %	材料の入手難	4.8 %
	下請業者の確保難	7.7 %	下請単価の上昇	8.3 %	請負単価の低下・上昇難	4.5 %	人件費の増加	4.8 %
			従業員の確保難	8.3 %	下請単価の上昇	4.5 %		
					金利負担の増加	4.5 %		
					従業員の確保難	4.5 %		
					熟練技術者の確保難	4.5 %		
					民間需要の停滞	4.5 %		

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 時代の変化。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 24$ ）は低調感がかなり強まった。売上（収入）額（ $2 \rightarrow \Delta 9$ ）は増加から減少に転じ、採算（経常利益）（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 37$ ）は減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（ $\Delta 2 \rightarrow 4$ ）は増加に転じた。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 4 \rightarrow \Delta 7$ ）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」が 20.4%で最も高く、次いで「熟練従業員の確保難」が 11.1%、「利用者ニーズの変化への対応」が 9.3%となっている。なお、「その他」も 9.3%となっている。

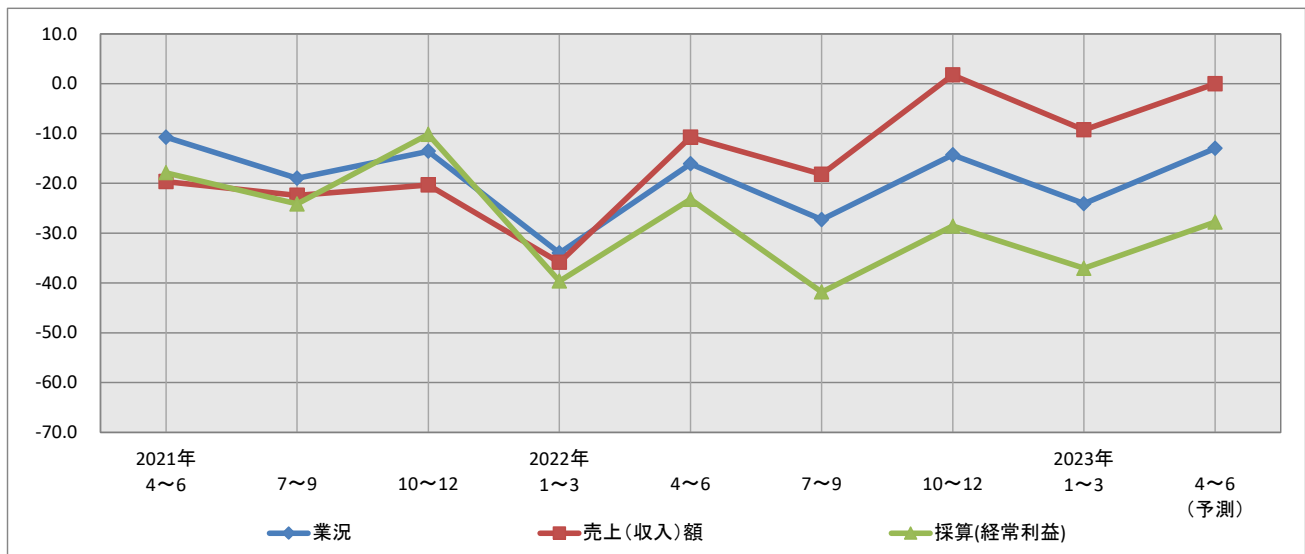
2 位では「材料等仕入単価の上昇」が 23.8%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が 14.3%、「人件費以外の経費の増加」が 11.9%となっている。

3 位では「利用者ニーズの変化への対応」「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも 12.1%で最も高く、次いで「店舗施設の狭隘・老朽化」「人件費以外の経費の増加」「利用料金の低下・上昇難」がいずれも 9.1%、「事業資金の借入難」、「熟練従業員の確保難」がともに 6.1%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 13$ ）はかなり改善する見込み。売上（収入）額（ $\Delta 9 \rightarrow 0$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 37 \rightarrow \Delta 28$ ）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期		2023年1～3月期	
第1位	需要の停滞	16.1 %	材料等仕入単価の上昇	14.5 %	材料等仕入単価の上昇 需要の停滞	16.1 % 16.1 %	材料等仕入単価の上昇	20.4 %
	材料等仕入単価の上昇	10.7 %	利用者ニーズの変化への対応 需要の停滞	10.9 % 10.9 %	利用者ニーズの変化への対応	12.5 %	熟練従業員の確保難	11.1 %
	利用者ニーズの変化への対応	8.9 %	熟練従業員の確保難	9.1 %	店舗施設の狭隘・老朽化	7.1 %	利用者ニーズの変化への対応	9.3 %
	人件費の増加	8.9 %			人件費以外の経費の増加	7.1 %		
	従業員の確保難	8.9 %						
第2位	熟練従業員の確保難	8.9 %						
	人件費以外の経費の増加	19.5 %	需要の停滞	17.9 %	人件費以外の経費の増加	17.5 %	材料等仕入単価の上昇	23.8 %
	材料等仕入単価の上昇	19.5 %			熟練従業員の確保難	15.0 %	従業員の確保難	14.3 %
	利用者ニーズの変化への対応	12.2 %	材料等仕入単価の上昇	15.4 %			人件費以外の経費の増加	11.9 %
	従業員の確保難	12.2 %	従業員の確保難	15.4 %	従業員の確保難	12.5 %		
第3位	店舗施設の狭隘・老朽化	9.8 %	人件費以外の経費の増加	12.8 %				
	需要の停滞	9.8 %						
	材料等仕入単価の上昇	21.2 %	店舗施設の狭隘・老朽化	20.6 %	材料等仕入単価の上昇	17.6 %	利用者ニーズの変化への対応	12.1 %
							材料等仕入単価の上昇	12.1 %
	利用者ニーズの変化への対応	18.2 %	人件費以外の経費の増加	14.7 %	人件費以外の経費の増加	14.7 %	従業員の確保難	12.1 %
			材料等仕入単価の上昇	14.7 %			需要の停滞	12.1 %
			需要の停滞	14.7 %			店舗施設の狭隘・老朽化	9.1 %
	新規参入業者の増加	9.1 %	人件費の増加	11.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	8.8 %	人件費以外の経費の増加	9.1 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	9.1 %			利用料金の低下・上昇難	8.8 %	利用料金の低下・上昇難	9.1 %
	人件費以外の経費の増加	9.1 %			熟練従業員の確保難	8.8 %	事業資金の借入難	6.1 %
	従業員の確保難	9.1 %			需要の停滞	8.8 %	熟練従業員の確保難	6.1 %
	需要の停滞	9.1 %						

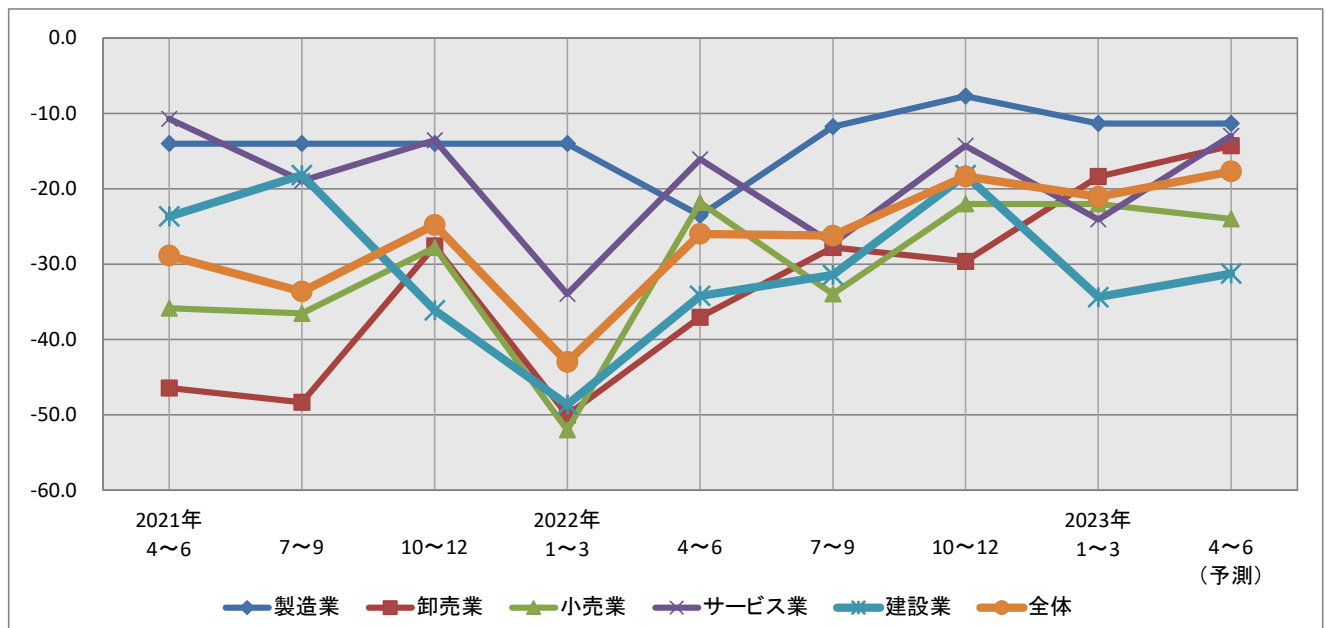
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 利用客数減少。（2 件）
2. 値上がり、特に電気代。
3. 売上減少。
4. 光熱費。
5. コロナを引きずっている。
6. コロナによる事業形態の変化。
7. インボイスへの対応。
8. 育休中の従業員の子どもが保育園に入れず、育休延長のため従業員が足りない。

総括

〈業況〉

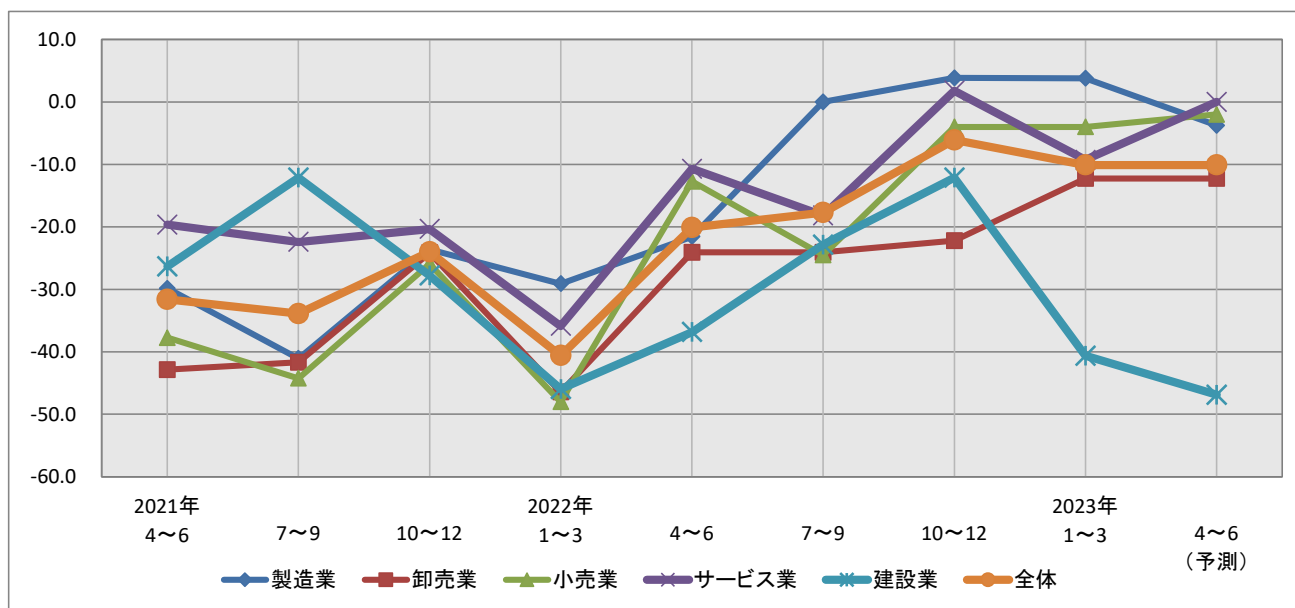
【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 10～12月期	2023年 1～3月期(予測)		2023年 1～3月期	2023年 4～6月期(予測)
好転	14.7	10.2		15.5	12.6
不変	51.8	56.3		46.6	54.2
悪化	33.1	32.2		36.6	30.3
D・I	-18.4	-22.0		-21.1	-17.7



全体（全業種合算）の今期業況は△21 となり、前期△18 から 3 ポイント減とやや低調感が強まり、前期における来期予測（＝今期）△22 と 1 ポイント差であった。前期から今期に限った全体の業況変動は、卸売業はかなり改善したものの、小売業は前期並となり、製造業は低調感がやや強まり、建設業、サービス業はともに悪化幅がかなり拡大したことから、全体としてもやや低調感が強まる結果となった。来期予測は、小売業は低調感がやや強まり、製造業は今期並で推移する一方、卸売業、建設業はともにやや改善し、サービス業はかなり改善すると予想されることから、全体では 3 ポイント増の△18 とやや厳しさが和らぐ見通しである。

〈売上/完成工事額〉

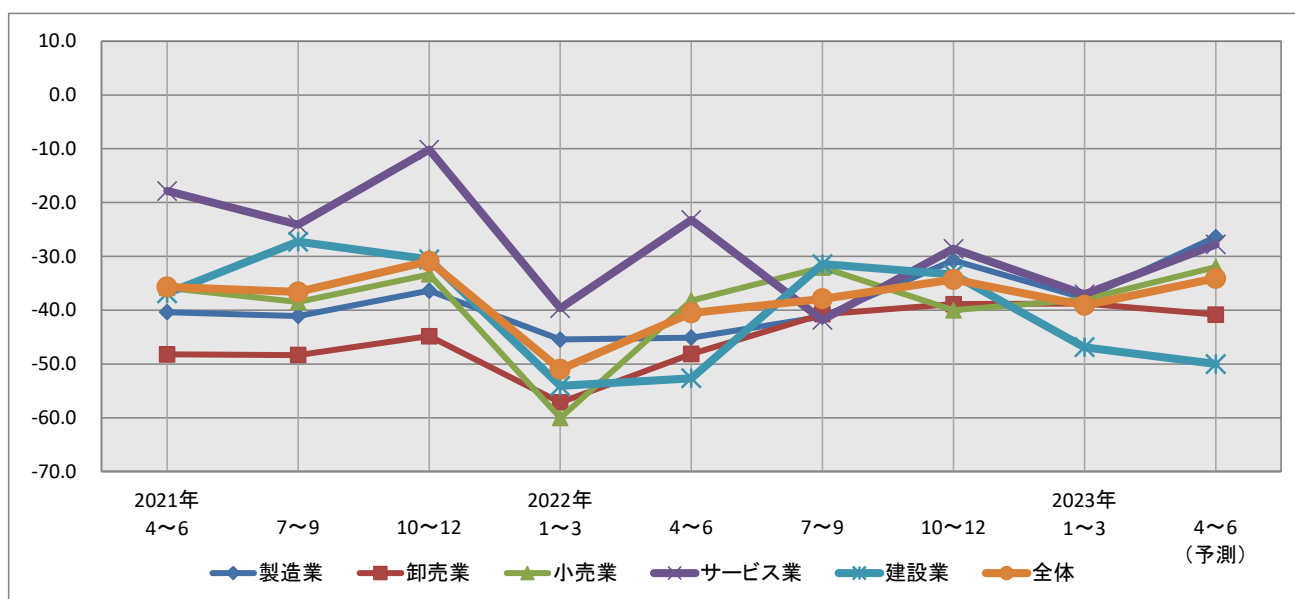
【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 10～12月期	2023年 1～3月期(予測)		2023年 1～3月期	2023年 4～6月期(予測)
増加	25.7	18.8		23.9	21.0
不変	41.6	48.6		42.0	47.5
減少	31.8	31.8		34.0	31.1
D・I	-6.1	-13.0		-10.1	-10.1



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△10となり、前期△6から4ポイント減とやや減少幅が拡大し、前期における来期予測（＝今期）△13を3ポイント上回った。卸売業は減少幅がかなり縮小したものの、製造業、小売業はともに前期並で推移し、建設業は減少幅が極端に拡大し、サービス業は増加から減少に転じたことから、全体としてはやや減少が強まる結果となった。来期予測については、サービス業は減少幅がかなり縮小し、小売業はやや持ち直す一方で、卸売業は今期並となり、製造業は増加から減少に転じ、建設業は減少幅がかなり拡大すると予想されることから、全体では増減なく△10と今期並の減少幅で推移する見通しである。

〈〈採算（経常利益）〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 10～12月期	2023年 1～3月期(予測)		2023年 1～3月期	2023年 4～6月期(予測)
好転	11.8	8.6		9.2	9.2
不変	41.6	47.3		40.8	46.6
悪化	46.1	42.9		48.3	43.3
D・I	-34.3	-34.3		-39.1	-34.1



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△39 となり、前期△34 から 5 ポイント減とやや減少が強まった。小売業は減少幅がやや縮小したものの、卸売業は前期並となり、製造業、建設業、サービス業はいずれも減少幅がかなり拡大したことから、全体ではやや減少が強まる結果となった。来期予測は、卸売業、建設業はともに減少幅がやや拡大する一方で、製造業、小売業、サービス業はいずれも減少幅がかなり縮小すると予想されることから、全体では 5 ポイント増の△34 とやや改善する見通しである。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 10～12月期	2023年 1～3月期(予測)		2023年 1～3月期	2023年 4～6月期(予測)
増加	8.2	7.3		10.1	6.3
不変	77.6	81.2		75.6	80.3
減少	9.8	6.1		10.9	9.7
D・I	-1.6	1.2		-0.8	-3.4

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期比 1 ポイント増の△1 となり、前期同様適正水準の範囲で推移した。卸売業は減少幅がかなり拡大した一方で、製造業、サービス業はともに増加に転じ、建設業、小売業はともに前期並の増加となったことから、全体としては適正水準が保たれた。来期予測は全体で 2 ポイント減の△3 となり、やや減少が強まると予測されている。卸売業は大きく減少が弱まり、製造業は今期並の増加となるものの、小売業、建設業はともに増加が大きく弱まって適正水準となり、サービス業は増加から減少に転じると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 10～12月期	2023年 1～3月期(予測)		2023年 1～3月期	2023年 4～6月期(予測)
好転	6.1	6.5		7.1	7.6
不変	69.8	69.4		71.8	69.7
悪化	22.9	22.9		21.0	22.7
D・I	-16.8	-16.4		-13.9	-15.1

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 3 ポイント増の△14 となり、窮屈感がやや緩和した。建設業、サービス業はともに厳しさがやや増したものの、製造業、卸売業はともに厳しさがやや和らぎ、小売業は厳しさがかなり和らいだため、全体としては窮屈感がやや緩和する結果となった。来期予測は 1 ポイント減の△15 と今期並の窮屈感が続くが見込まれる。小売業はやや窮屈感が緩和するものの、卸売業は今期並の厳しさで推移し、製造業、サービス業はやや苦しさが増し、建設業は大きく窮屈感が強まると予測されている。全体における資金繰り DI は、4 期連続で改善傾向を見せており、各業種についても前年同期（2022 年 1～3 月期）と今期の DI 比較ではいずれも大きく改善となった。一方、今年度においてはすべての業種で原材料・仕入価格の上昇が経営上の問題点の第 1 位に挙げられ、業況・売上額に比べ収益の低迷が続き厳しい状況となっている。特に建設業では、今期・来期予想ともに売上額・収益で減少が強まり、来期資金繰り予想も「悪化」が 3 割強と、資金繰りへの懸念が強まっている。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2023 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	9.0	15.5	9.0	15.8	9.0	12.5	9.0	12.7	15.7	7.3	21.6	13.7	17.3	11.8	22.6	11.5	13.2
	不変	24.0	39.7	24.0	42.1	24.0	35.7	24.0	45.5	45.1	43.6	45.1	49.0	57.7	47.1	41.5	55.8	58.5
	悪化	23.0	44.8	23.0	40.4	23.0	50.0	23.0	40.0	39.2	47.3	33.3	33.3	25.0	41.2	34.0	30.8	24.5
	D・I	-14.0	-29.3	-14.0	-24.6	-14.0	-37.5	-14.0	-27.3	-23.5	-40.0	-11.8	-19.6	-7.7	-29.4	-11.3	-19.2	-11.3
売上（加工）額	増加	19.3	15.5	16.1	21.1	21.8	14.3	18.2	20.0	21.6	10.9	25.5	17.6	26.9	15.7	34.0	17.3	17.0
	不変	31.6	31.0	26.8	31.6	32.7	30.4	32.7	34.5	35.3	40.0	49.0	45.1	50.0	47.1	35.8	53.8	62.3
	減少	49.1	53.4	57.1	47.4	45.5	53.6	47.3	45.5	43.1	43.6	25.5	37.3	23.1	37.3	30.2	28.8	20.8
	D・I	-29.8	-37.9	-41.1	-26.3	-23.6	-39.3	-29.1	-25.5	-21.6	-32.7	0.0	-19.6	3.8	-21.6	3.8	-11.5	-3.8
採算（経常利益）	好転	14.0	12.1	10.7	12.3	14.5	10.7	10.9	10.9	5.9	9.1	7.8	9.8	17.3	5.9	13.2	9.6	11.3
	不変	31.6	36.2	37.5	42.1	34.5	35.7	32.7	30.9	41.2	30.9	41.2	47.1	32.7	33.3	34.0	44.2	50.9
	悪化	54.4	51.7	51.8	45.6	50.9	51.8	56.4	56.4	51.0	58.2	49.0	39.2	48.1	60.8	50.9	44.2	37.7
	D・I	-40.4	-39.7	-41.1	-33.3	-36.4	-41.1	-45.5	-45.5	-45.1	-49.1	-41.2	-29.4	-30.8	-54.9	-37.7	-34.6	-26.4
製品在庫数量	増加	7.0	15.5	5.4	5.3	7.3	5.4	3.6	7.3	9.8	3.6	17.6	5.9	15.4	7.8	9.4	7.7	7.5
	不変	56.1	58.6	69.6	59.6	61.8	71.4	67.3	63.6	60.8	61.8	54.9	66.7	71.2	66.7	71.7	76.9	71.7
	減少	33.3	22.4	21.4	31.6	25.5	17.9	23.6	23.6	19.6	27.3	21.6	19.6	7.7	19.6	15.1	9.6	17.0
	D・I	-26.3	-6.9	-16.1	-26.3	-18.2	-12.5	-20.0	-16.4	-9.8	-23.6	-3.9	-13.7	7.7	-11.8	-5.7	-1.9	-9.4
従業員	増加	17.5	12.1	7.1	14.0	10.9	5.4	5.5	7.3	7.8	7.3	7.8	2.0	11.5	5.9	15.1	7.7	9.4
	不変	68.4	79.3	78.6	78.9	78.2	78.6	81.8	85.5	80.4	80.0	76.5	82.4	73.1	88.2	71.7	84.6	83.0
	減少	12.3	6.9	12.5	5.3	9.1	14.3	9.1	5.5	7.8	7.3	13.7	11.8	13.5	3.9	11.3	5.8	5.7
	D・I	5.3	5.2	-5.4	8.8	1.8	-8.9	-3.6	1.8	0.0	0.0	-5.9	-9.8	-1.9	2.0	3.8	1.9	3.8
資金繰り	好転	7.0	1.7	8.9	7.0	7.3	8.9	5.5	10.9	3.9	3.6	5.9	3.9	5.8	5.9	9.4	5.8	7.5
	不変	63.2	65.5	57.1	57.9	70.9	53.6	58.2	61.8	68.6	60.0	66.7	70.6	73.1	68.6	69.8	75.0	71.7
	悪化	29.8	32.8	33.9	35.1	21.8	35.7	36.4	27.3	27.5	34.5	27.5	25.5	21.2	25.5	20.8	19.2	20.8
	D・I	-22.8	-31.0	-25.0	-28.1	-14.5	-26.8	-30.9	-16.4	-23.5	-30.9	-21.6	-21.6	-15.4	-19.6	-11.3	-13.5	-13.2
有効回答事業所数		57		56		55		55		51		51		52		53		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 1～3月期			2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期		
項目		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	1.8	4.1	0.0	0.0	4.4	0.0	2.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	2.6
	製品ニーズの変化への対応	3.6	2.0	2.6	2.0	0.0	6.1	0.0	2.2	9.8	1.9	2.1	10.3	1.9	4.3	7.7
	生産設備の不足・老朽化	5.5	8.2	5.1	2.0	2.2	15.2	5.9	4.3	9.8	1.9	17.0	7.7	3.8	6.5	7.7
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	45.5	26.5	12.8	58.8	17.8	15.2	60.8	19.6	4.9	57.7	12.8	10.3	58.5	15.2	2.6
	原材料の不足	1.8	6.1	5.1	3.9	11.1	3.0	0.0	2.2	4.9	1.9	2.1	2.6	0.0	6.5	5.1
	人件費の増加	5.5	14.3	5.1	2.0	8.9	6.1	2.0	13.0	17.1	3.8	21.3	2.6	1.9	13.0	7.7
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	6.1	7.7	2.0	11.1	6.1	0.0	8.7	14.6	1.9	4.3	17.9	1.9	23.9	17.9
	製品(加工)単価の低下・上昇難	1.8	8.2	5.1	2.0	8.9	12.1	0.0	8.7	0.0	1.9	6.4	12.8	0.0	4.3	2.6
	金利負担の増加	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	1.8	2.0	7.7	2.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1
	事業資金の借入難	0.0	2.0	0.0	2.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	5.1
	従業員の確保難	3.6	6.1	5.1	5.9	2.2	3.0	5.9	10.9	12.2	7.7	10.6	7.7	3.8	13.0	15.4
	熟練技術者の確保難	1.8	2.0	12.8	0.0	6.7	12.1	3.9	4.3	9.8	1.9	4.3	12.8	3.8	0.0	2.6
	需要の停滞	20.0	12.2	20.5	7.8	22.2	15.2	7.8	23.9	12.2	11.5	14.9	10.3	13.2	10.9	12.8
	その他	3.6	0.0	5.1	2.0	2.2	0.0	7.8	0.0	0.0	1.9	2.1	2.6	1.9	2.2	5.1
	該当なし	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	未回答	1.8	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
有効回答事業所数		55			51			51			52			53		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	16.1	7.1	8.3	3.6	19.0	3.3	7.1	17.2	5.6	3.6	14.8	3.7	14.8	7.4	20.4	7.4	18.4
	不変	21.4	26.8	35.0	32.1	34.5	45.0	35.7	43.1	51.9	33.9	42.6	48.1	40.7	48.1	38.8	48.1	44.9
	悪化	62.5	62.5	56.7	58.9	46.6	48.3	57.1	36.2	42.6	60.7	42.6	48.1	44.4	44.4	38.8	44.4	32.7
	D・I	-46.4	-55.4	-48.3	-55.4	-27.6	-45.0	-50.0	-19.0	-37.0	-57.1	-27.8	-44.4	-29.6	-37.0	-18.4	-37.0	-14.3
売上額	増加	19.6	8.9	15.0	5.4	24.1	11.7	12.5	19.0	20.4	7.1	25.9	11.1	22.2	13.0	22.4	16.7	22.4
	不変	16.1	28.6	28.3	33.9	27.6	38.3	26.8	39.7	35.2	28.6	24.1	42.6	33.3	42.6	42.9	42.6	42.9
	減少	62.5	62.5	56.7	60.7	48.3	50.0	58.9	41.4	44.4	62.5	50.0	46.3	44.4	44.4	34.7	40.7	34.7
	D・I	-42.9	-53.6	-41.7	-55.4	-24.1	-38.3	-46.4	-22.4	-24.1	-55.4	-24.1	-35.2	-22.2	-31.5	-12.2	-24.1	-12.2
採算 (経常利益)	好転	14.3	7.1	10.0	1.8	12.1	3.3	3.6	6.9	3.7	5.4	13.0	1.9	11.1	5.6	6.1	5.6	6.1
	不変	23.2	35.7	31.7	30.4	31.0	43.3	35.7	48.3	44.4	37.5	33.3	38.9	38.9	42.6	46.9	42.6	44.9
	悪化	62.5	57.1	58.3	67.9	56.9	53.3	60.7	44.8	51.9	57.1	53.7	59.3	50.0	51.9	44.9	51.9	46.9
	D・I	-48.2	-50.0	-48.3	-66.1	-44.8	-50.0	-57.1	-37.9	-48.1	-51.8	-40.7	-57.4	-38.9	-46.3	-38.8	-46.3	-40.8
商品在庫数量	増加	10.7	16.1	16.7	7.1	20.7	15.0	23.2	17.2	22.2	12.5	18.5	16.7	16.7	16.7	10.2	13.0	8.2
	不変	57.1	57.1	63.3	66.1	56.9	63.3	48.2	65.5	50.0	62.5	55.6	61.1	61.1	61.1	65.3	70.4	63.3
	減少	30.4	26.8	20.0	25.0	22.4	21.7	26.8	17.2	24.1	23.2	25.9	20.4	22.2	22.2	24.5	16.7	28.6
	D・I	-19.6	-10.7	-3.3	-17.9	-1.7	-6.7	-3.6	0.0	-1.9	-10.7	-7.4	-3.7	-5.6	-5.6	-14.3	-3.7	-20.4
従業員	増加	1.8	3.6	5.0	1.8	6.9	3.3	1.8	1.7	1.9	3.6	3.7	3.7	0.0	5.6	0.0	1.9	4.1
	不変	92.9	89.3	86.7	91.1	84.5	90.0	89.3	91.4	87.0	91.1	81.5	88.9	85.2	83.3	77.6	87.0	77.6
	減少	1.8	5.4	5.0	3.6	8.6	5.0	8.9	6.9	11.1	5.4	14.8	7.4	13.0	11.1	22.4	9.3	18.4
	D・I	0.0	-1.8	0.0	-1.8	-1.7	-1.7	-7.1	-5.2	-9.3	-1.8	-11.1	-3.7	-13.0	-5.6	-22.4	-7.4	-14.3
資金繰り	好転	5.4	5.4	1.7	3.6	1.7	3.3	1.8	1.7	1.9	5.4	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	2.0
	不変	58.9	50.0	66.7	58.9	65.5	63.3	62.5	65.5	68.5	51.8	70.4	66.7	66.7	63.0	75.5	72.2	71.4
	悪化	35.7	44.6	30.0	37.5	32.8	30.0	33.9	32.8	29.6	42.9	25.9	33.3	31.5	37.0	24.5	25.9	26.5
	D・I	-30.4	-39.3	-28.3	-33.9	-31.0	-26.7	-32.1	-31.0	-27.8	-37.5	-24.1	-33.3	-29.6	-37.0	-24.5	-24.1	-24.5
有効回答事業所数		56		60		58		56		54		54		54		49		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 1～3月期			2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	4.0	2.3	4.1	0.0	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	0.0	1.9	10.9	1.9	6.4	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0	0.0	2.1	2.3
	小売業の進出による競争の激化	5.4	0.0	2.2	1.9	0.0	4.8	0.0	0.0	2.2	1.9	2.0	2.3	0.0	4.2	2.3
	新規参入業者の増加	1.8	1.9	0.0	0.0	8.5	0.0	0.0	1.9	6.5	0.0	2.0	6.8	0.0	2.1	2.3
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	1.8	3.8	4.3	0.0	6.4	4.8	3.7	3.8	4.3	1.9	2.0	4.5	0.0	0.0	4.5
	商品在庫の過剰	0.0	3.8	6.5	0.0	2.1	2.4	0.0	1.9	4.3	1.9	2.0	6.8	2.0	2.1	2.3
	人件費の増加	1.8	1.9	4.3	5.6	2.1	7.1	3.7	1.9	10.9	3.7	2.0	2.3	2.0	4.2	6.8
	人件費以外の経費の増加	1.8	9.4	13.0	5.6	8.5	9.5	5.6	7.7	13.0	9.3	12.0	25.0	12.2	10.4	20.5
	販売単価の低下・上昇難	1.8	22.6	26.1	3.7	17.0	16.7	5.6	21.2	13.0	3.7	26.0	6.8	0.0	18.8	18.2
	仕入単価の上昇	30.4	30.2	4.3	37.0	29.8	19.0	33.3	30.8	19.6	33.3	32.0	13.6	38.8	29.2	9.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.8	0.0	2.2	1.9	0.0	2.4	1.9	0.0	4.3	1.9	0.0	2.3	2.0	0.0	2.3
	事業資金の借入難	3.6	0.0	2.2	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.2	1.9	0.0	0.0	0.0	2.1	2.3
	従業員の確保難	3.6	5.7	2.2	11.1	0.0	2.4	7.4	7.7	0.0	5.6	8.0	2.3	6.1	8.3	6.8
	需要の停滞	25.0	18.9	19.6	25.9	12.8	21.4	33.3	19.2	13.0	29.6	6.0	22.7	30.6	16.7	15.9
	その他	17.9	0.0	2.2	3.7	4.3	9.5	5.6	1.9	2.2	1.9	0.0	2.3	2.0	0.0	4.5
	該当なし	1.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		56			54			54			54			49		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2023 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期 項目		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期 (予測)
業況	好転	18.9	14.8	9.6	9.4	13.0	5.8	4.0	13.0	21.8	2.0	13.2	14.5	14.0	7.5	14.0	10.0	12.0
	不変	26.4	38.9	42.3	47.2	44.4	46.2	38.0	48.1	32.7	52.0	37.7	49.1	48.0	54.7	50.0	52.0	52.0
	悪化	54.7	44.4	46.2	43.4	40.7	46.2	56.0	35.2	43.6	44.0	47.2	32.7	36.0	34.0	36.0	34.0	36.0
	D・I	-35.8	-29.6	-36.5	-34.0	-27.8	-40.4	-52.0	-22.2	-21.8	-42.0	-34.0	-18.2	-22.0	-26.4	-22.0	-24.0	-24.0
売上額	増加	24.5	16.7	15.4	17.0	20.4	9.6	8.0	18.5	27.3	8.0	18.9	21.8	26.0	17.0	26.0	16.0	26.0
	不変	13.2	33.3	25.0	34.0	33.3	40.4	34.0	44.4	32.7	48.0	37.7	50.9	44.0	49.1	44.0	50.0	46.0
	減少	62.3	50.0	59.6	49.1	46.3	50.0	56.0	37.0	40.0	44.0	43.4	27.3	30.0	34.0	30.0	34.0	28.0
	D・I	-37.7	-33.3	-44.2	-32.1	-25.9	-40.4	-48.0	-18.5	-12.7	-36.0	-24.5	-5.5	-4.0	-17.0	-4.0	-18.0	-2.0
採算 (経常利益)	好転	22.6	14.8	13.5	11.3	11.1	9.6	2.0	13.0	16.4	6.0	11.3	7.3	8.0	5.7	8.0	6.0	10.0
	不変	18.9	35.2	34.6	41.5	42.6	44.2	32.0	42.6	29.1	44.0	45.3	56.4	44.0	50.9	44.0	50.0	48.0
	悪化	58.5	50.0	51.9	47.2	44.4	46.2	62.0	40.7	54.5	46.0	43.4	34.5	48.0	41.5	46.0	42.0	42.0
	D・I	-35.8	-35.2	-38.5	-35.8	-33.3	-36.5	-60.0	-27.8	-38.2	-40.0	-32.1	-27.3	-40.0	-35.8	-38.0	-36.0	-32.0
商品在庫数量	増加	3.8	5.6	3.8	5.7	7.4	5.8	10.0	7.4	5.5	8.0	17.0	9.1	12.0	7.5	14.0	8.0	6.0
	不変	66.0	75.9	71.2	64.2	68.5	71.2	60.0	72.2	69.1	72.0	58.5	74.5	64.0	71.7	66.0	68.0	76.0
	減少	30.2	18.5	23.1	28.3	24.1	21.2	30.0	18.5	25.5	20.0	24.5	16.4	24.0	18.9	20.0	20.0	18.0
	D・I	-26.4	-13.0	-19.2	-22.6	-16.7	-15.4	-20.0	-11.1	-20.0	-12.0	-7.5	-7.3	-12.0	-11.3	-6.0	-12.0	-12.0
従業員	増加	1.9	5.6	5.8	1.9	3.7	5.8	6.0	1.9	7.3	2.0	5.7	5.5	8.0	5.7	8.0	10.0	4.0
	不変	81.1	83.3	84.6	86.8	85.2	84.6	82.0	83.3	83.6	86.0	88.7	85.5	84.0	86.8	82.0	80.0	82.0
	減少	9.4	3.7	3.8	3.8	3.7	3.8	6.0	3.7	0.0	4.0	1.9	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	6.0
	D・I	-7.5	1.9	1.9	-1.9	0.0	1.9	0.0	-1.9	7.3	-2.0	3.8	5.5	6.0	5.7	6.0	8.0	-2.0
資金繰り	好転	3.8	5.6	7.7	7.5	3.7	7.7	4.0	9.3	10.9	0.0	3.8	9.1	8.0	5.7	10.0	10.0	16.0
	不変	43.4	59.3	59.6	50.9	74.1	61.5	60.0	68.5	52.7	70.0	69.8	61.8	66.0	71.7	72.0	64.0	64.0
	悪化	50.9	35.2	32.7	39.6	22.2	30.8	36.0	22.2	36.4	30.0	26.4	29.1	26.0	20.8	18.0	24.0	20.0
	D・I	-47.2	-29.6	-25.0	-32.1	-18.5	-23.1	-32.0	-13.0	-25.5	-30.0	-22.6	-20.0	-18.0	-15.1	-8.0	-14.0	-4.0
有効回答事業所数		53		52		54		50		55		53		50		50		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 1～3月期			2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目																
経営上の問題点（％）	大型店・中型店の進出による競争の激化	0.0	8.3	8.0	1.8	2.3	5.3	3.8	2.2	9.5	0.0	0.0	5.6	2.0	0.0	3.0
	同業者の進出	2.0	0.0	4.0	3.6	2.3	7.9	3.8	2.2	2.4	4.0	2.5	5.6	2.0	9.8	0.0
	購買力の他地域への流出	4.0	0.0	0.0	1.8	4.5	5.3	5.7	6.5	4.8	2.0	2.5	8.3	4.0	4.9	6.1
	消費者ニーズの変化への対応	10.0	25.0	4.0	18.2	13.6	13.2	17.0	10.9	14.3	12.0	10.0	8.3	18.0	14.6	9.1
	店舗の狭隘・老朽化	4.0	2.8	4.0	1.8	4.5	2.6	1.9	2.2	2.4	2.0	2.5	5.6	2.0	2.4	3.0
	駐車場の確保難	0.0	5.6	0.0	7.3	2.3	7.9	3.8	6.5	4.8	2.0	7.5	5.6	4.0	2.4	6.1
	商品在庫の過剰	2.0	0.0	4.0	1.8	0.0	0.0	0.0	2.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
	人件費の増加	0.0	0.0	8.0	1.8	0.0	5.3	3.8	0.0	2.4	4.0	0.0	2.8	2.0	4.9	0.0
	人件費以外の経費の増加	2.0	2.8	8.0	0.0	13.6	0.0	1.9	6.5	9.5	2.0	12.5	2.8	6.0	4.9	12.1
	販売単価の低下・上昇難	8.0	8.3	8.0	5.5	25.0	0.0	1.9	19.6	9.5	8.0	20.0	8.3	2.0	14.6	12.1
	仕入単価の上昇	10.0	22.2	12.0	23.6	9.1	18.4	28.3	17.4	7.1	32.0	17.5	8.3	26.0	17.1	30.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	2.0	2.8	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	2.2	2.4	0.0	0.0	2.8	2.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	6.0	0.0	0.0	1.8	2.3	5.3	1.9	8.7	2.4	0.0	10.0	8.3	2.0	4.9	6.1
	需要の停滞	30.0	19.4	24.0	18.2	9.1	21.1	15.1	13.0	23.8	20.0	12.5	16.7	12.0	14.6	12.1
	その他	12.0	2.8	16.0	3.6	6.8	5.3	5.7	0.0	0.0	4.0	2.5	8.3	10.0	2.4	0.0
	該当なし	6.0	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0
	未回答	2.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		50			55			53			50			50		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2023 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	10.5	11.1	12.1	5.3	0.0	6.1	0.0	11.1	2.6	5.4	5.7	10.5	9.1	11.4	9.4	9.1	6.3
	不変	55.3	41.7	57.6	57.9	63.9	69.7	48.6	55.6	60.5	59.5	57.1	47.4	63.6	60.0	46.9	57.6	50.0
	悪化	34.2	44.4	30.3	28.9	36.1	21.2	48.6	33.3	36.8	32.4	37.1	39.5	27.3	28.6	43.8	33.3	37.5
	D・I	-23.7	-33.3	-18.2	-23.7	-36.1	-15.2	-48.6	-22.2	-34.2	-27.0	-31.4	-28.9	-18.2	-17.1	-34.4	-24.2	-31.3
(請負工事) 額	増加	18.4	11.1	18.2	5.3	13.9	9.1	10.8	11.1	5.3	10.8	22.9	15.8	21.2	14.3	12.5	18.2	12.5
	不変	36.8	41.7	51.5	50.0	44.4	54.5	32.4	47.2	52.6	45.9	31.4	42.1	42.4	42.9	34.4	45.5	28.1
	減少	44.7	47.2	30.3	39.5	41.7	36.4	56.8	41.7	42.1	43.2	45.7	42.1	33.3	42.9	53.1	33.3	59.4
	D・I	-26.3	-36.1	-12.1	-34.2	-27.8	-27.3	-45.9	-30.6	-36.8	-32.4	-22.9	-26.3	-12.1	-28.6	-40.6	-15.2	-46.9
採算 (経常利益)	好転	7.9	11.1	9.1	7.9	8.3	3.0	5.4	2.8	2.6	5.4	11.4	10.5	9.1	2.9	9.4	9.1	6.3
	不変	47.4	36.1	54.5	47.4	52.8	54.5	35.1	55.6	42.1	48.6	45.7	39.5	48.5	51.4	34.4	48.5	37.5
	悪化	44.7	52.8	36.4	39.5	38.9	39.4	59.5	41.7	55.3	45.9	42.9	47.4	42.4	42.9	56.3	42.4	56.3
	D・I	-36.8	-41.7	-27.3	-31.6	-30.6	-36.4	-54.1	-38.9	-52.6	-40.5	-31.4	-36.8	-33.3	-40.0	-46.9	-33.3	-50.0
従業員	増加	10.5	8.3	6.1	7.9	13.9	9.1	13.5	16.7	7.9	16.2	8.6	7.9	9.1	11.4	15.6	9.1	6.3
	不変	73.7	77.8	84.8	76.3	69.4	78.8	73.0	69.4	84.2	73.0	82.9	81.6	78.8	88.6	71.9	78.8	84.4
	減少	5.3	8.3	6.1	2.6	11.1	6.1	5.4	8.3	5.3	2.7	2.9	7.9	3.0	0.0	9.4	3.0	6.3
	D・I	5.3	0.0	0.0	5.3	2.8	3.0	8.1	8.3	2.6	13.5	5.7	0.0	6.1	11.4	6.3	6.1	0.0
資金繰り	好転	7.9	2.8	6.1	5.3	0.0	3.0	0.0	2.8	2.6	0.0	2.9	7.9	6.1	2.9	3.1	6.1	3.1
	不変	68.4	63.9	63.6	60.5	66.7	66.7	54.1	63.9	63.2	75.7	62.9	57.9	69.7	62.9	71.9	66.7	62.5
	悪化	21.1	30.6	30.3	26.3	33.3	30.3	45.9	33.3	34.2	24.3	31.4	34.2	24.2	31.4	25.0	27.3	34.4
	D・I	-13.2	-27.8	-24.2	-21.1	-33.3	-27.3	-45.9	-30.6	-31.6	-24.3	-28.6	-26.3	-18.2	-28.6	-21.9	-21.2	-31.3
有効回答事業所数		38		33		36		37		38		35		33		32		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 1～3月期			2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	4.2	3.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	3.1	3.6	0.0
	材料価格の上昇	21.6	13.3	12.0	42.1	12.9	11.5	45.7	13.3	8.3	42.4	7.1	22.7	34.4	10.7	4.8
	材料の入手難	8.1	6.7	8.0	2.6	9.7	11.5	0.0	10.0	4.2	3.0	7.1	9.1	3.1	0.0	4.8
	人件費の増加	8.1	10.0	4.0	2.6	6.5	3.8	0.0	10.0	4.2	3.0	0.0	9.1	0.0	17.9	4.8
	材料費・人件費以外の経費の増加	2.7	0.0	12.0	0.0	6.5	7.7	2.9	6.7	4.2	3.0	7.1	4.5	3.1	10.7	19.0
	請負単価の低下・上昇難	8.1	20.0	8.0	10.5	9.7	7.7	5.7	10.0	0.0	3.0	25.0	4.5	6.3	10.7	9.5
	下請単価の上昇	0.0	0.0	16.0	0.0	9.7	11.5	0.0	6.7	8.3	0.0	14.3	4.5	3.1	3.6	19.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	3.3	4.0	0.0	9.7	3.8	2.9	0.0	16.7	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	9.5
	事業資金の借入難	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	10.8	13.3	0.0	10.5	3.2	3.8	14.3	10.0	8.3	12.1	10.7	4.5	12.5	7.1	0.0
	熟練技術者の確保難	0.0	10.0	8.0	0.0	3.2	11.5	2.9	0.0	12.5	3.0	7.1	4.5	0.0	7.1	0.0
	下請業者の確保難	2.7	3.3	12.0	2.6	6.5	7.7	2.9	10.0	4.2	0.0	10.7	22.7	0.0	21.4	9.5
	官公需要の停滞	5.4	3.3	4.0	2.6	3.2	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	7.1	0.0
	民間需要の停滞	10.8	6.7	12.0	13.2	16.1	15.4	11.4	10.0	16.7	12.1	3.6	4.5	15.6	0.0	19.0
	その他	2.7	6.7	0.0	0.0	3.2	3.8	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0
	該当なし	13.5	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0
	未回答	2.7	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		37			38			35			33			32		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期 項目		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期 (予測)
業況	好転	19.6	19.0	20.7	12.5	18.6	12.1	9.4	22.0	12.5	7.5	10.9	10.7	16.1	10.9	9.3	12.5	11.1
	不変	50.0	51.7	39.7	51.8	47.5	44.8	47.2	47.5	58.9	56.6	50.9	57.1	53.6	54.5	55.6	67.9	63.0
	悪化	30.4	29.3	39.7	35.7	32.2	43.1	43.4	28.8	28.6	32.1	38.2	30.4	30.4	32.7	33.3	19.6	24.1
	D・I	-10.7	-10.3	-19.0	-23.2	-13.6	-31.0	-34.0	-6.8	-16.1	-24.5	-27.3	-19.6	-14.3	-21.8	-24.1	-7.1	-13.0
売上（収入）額	増加	25.0	25.9	24.1	21.4	23.7	20.7	11.3	27.1	16.1	18.9	20.0	23.2	30.4	27.3	20.4	25.0	24.1
	不変	30.4	41.4	29.3	32.1	32.2	31.0	39.6	45.8	57.1	49.1	41.8	51.8	39.3	38.2	50.0	50.0	50.0
	減少	44.6	32.8	46.6	44.6	44.1	48.3	47.2	25.4	26.8	30.2	38.2	25.0	28.6	32.7	29.6	23.2	24.1
	D・I	-19.6	-6.9	-22.4	-23.2	-20.3	-27.6	-35.8	1.7	-10.7	-11.3	-18.2	-1.8	1.8	-5.5	-9.3	1.8	0.0
採算（経常利益）	好転	17.9	19.0	17.2	8.9	16.9	12.1	7.5	20.3	10.7	5.7	9.1	12.5	12.5	12.7	9.3	12.5	11.1
	不変	44.6	50.0	39.7	48.2	55.9	43.1	43.4	50.8	55.4	52.8	40.0	50.0	46.4	45.5	42.6	51.8	48.1
	悪化	35.7	31.0	41.4	41.1	27.1	43.1	47.2	28.8	33.9	39.6	50.9	37.5	41.1	40.0	46.3	33.9	38.9
	D・I	-17.9	-12.1	-24.1	-32.1	-10.2	-31.0	-39.6	-8.5	-23.2	-34.0	-41.8	-25.0	-28.6	-27.3	-37.0	-21.4	-27.8
従業員	増加	16.1	5.2	8.6	12.5	10.2	8.6	9.4	15.3	14.3	11.3	9.1	12.5	12.5	5.5	13.0	8.9	7.4
	不変	69.6	82.8	81.0	75.0	79.7	82.8	79.2	69.5	75.0	73.6	81.8	76.8	67.9	78.2	74.1	75.0	75.9
	減少	10.7	5.2	6.9	10.7	5.1	5.2	5.7	10.2	5.4	7.5	5.5	5.4	14.3	9.1	9.3	8.9	11.1
	D・I	5.4	0.0	1.7	1.8	5.1	3.4	3.8	5.1	8.9	3.8	3.6	7.1	-1.8	-3.6	3.7	0.0	-3.7
資金繰り	好転	16.1	15.5	19.0	8.9	11.9	12.1	1.9	13.6	3.6	7.5	3.6	7.1	8.9	5.5	11.1	8.9	7.4
	不変	60.7	56.9	56.9	71.4	72.9	60.3	67.9	71.2	78.6	64.2	69.1	75.0	73.2	69.1	70.4	67.9	75.9
	悪化	23.2	24.1	24.1	17.9	13.6	27.6	26.4	13.6	17.9	24.5	27.3	17.9	12.5	23.6	18.5	19.6	16.7
	D・I	-7.1	-8.6	-5.2	-8.9	-1.7	-15.5	-24.5	0.0	-14.3	-17.0	-23.6	-10.7	-3.6	-18.2	-7.4	-10.7	-9.3
有効回答事業所数		56		58		59		53		56		55		56		54		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 1～3月期			2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	項目															
	大企業の進出による競争の激化	1.9	0.0	6.5	1.8	2.4	3.0	1.8	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
	新規参入業者の増加	0.0	8.8	6.5	5.4	4.9	9.1	5.5	5.1	0.0	0.0	7.5	5.9	1.9	4.8	3.0
	利用者ニーズの変化への対応	20.8	14.7	12.9	8.9	12.2	18.2	10.9	7.7	2.9	12.5	7.5	5.9	9.3	9.5	12.1
	店舗施設の狭隘・老朽化	0.0	14.7	6.5	5.4	9.8	9.1	3.6	7.7	20.6	7.1	5.0	8.8	3.7	9.5	9.1
	人件費の増加	3.8	2.9	9.7	8.9	0.0	3.0	7.3	5.1	11.8	5.4	10.0	5.9	5.6	9.5	3.0
	人件費以外の経費の増加	0.0	2.9	3.2	5.4	19.5	9.1	7.3	12.8	14.7	7.1	17.5	14.7	7.4	11.9	9.1
	利用料金の低下・上昇難	0.0	2.9	6.5	0.0	7.3	0.0	1.8	2.6	5.9	0.0	5.0	8.8	7.4	0.0	9.1
	材料等仕入単価の上昇	9.4	8.8	12.9	10.7	19.5	21.2	14.5	15.4	14.7	16.1	10.0	17.6	20.4	23.8	12.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	1.9	2.9	3.2	1.8	0.0	3.0	0.0	2.6	2.9	3.6	0.0	5.9	0.0	0.0	6.1
	従業員の確保難	9.4	11.8	3.2	8.9	12.2	9.1	3.6	15.4	8.8	5.4	12.5	5.9	5.6	14.3	12.1
	熟練従業員の確保難	7.5	2.9	12.9	8.9	2.4	6.1	9.1	5.1	2.9	5.4	15.0	8.8	11.1	2.4	6.1
	需要の停滞	17.0	14.7	12.9	16.1	9.8	9.1	10.9	17.9	14.7	16.1	5.0	8.8	7.4	9.5	12.1
	その他	15.1	11.8	3.2	5.4	0.0	0.0	9.1	2.6	0.0	7.1	2.5	2.9	9.3	4.8	3.0
	該当なし	11.3	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	14.5	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	未回答	1.9	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		53			56			55			56			54		

特別企画

「後継者難」倒産

～2023 年 2 月「後継者難」倒産の状況～

2 月は過去 3 番目の多さ

おかげさまで 130 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

「後継者難」倒産

～ 2023年2月「後継者難」倒産の状況 ～
2月は過去3番目の多さ

問合せ：岐阜支店
電話：058-265-0206

2023年2月の後継者不在に起因する「後継者難」倒産(負債1,000万円以上)は29件(前年同月比3.3%減)で、2月としては2年ぶりに前年同月を下回った。ただ、調査を開始した2013年以降では前年同月の30件に次いで、3番目の高水準だった。

要因別では、代表者の「死亡」が16件(構成比55.1%)、「体調不良」が8件(同27.5%)で、この2要因で「後継者難」倒産の82.7%(前年同月90.0%)を占めた。

産業別では、最多が建設業の7件(前年同月比30.0%減)。次いで、サービス業他6件(同33.3%減)、製造業(前年同月ゼロ)と小売業(前年同月比42.8%減)が各4件と続く。

2022年の経営者の平均年齢は、63.02歳(前年62.77歳)と上昇が続いている。2022年の「後継者不在率」調査(約17万社対象)では、約6割(59.9%)の企業で後継者が決まっていない。

また、2022年に休廃業・解散した企業の経営者は、60代以上が86.4%と高齢化が進んでいる。

中小・零細企業は、人的・資金的な制約から事業承継や後継者育成への取り組みが難しいのが実情だ。こうした状況から、銀行は規制緩和で投資専門子会社を設立し、企業買収に動き出すが、やっと端緒についたばかりだ。倒産や休廃業・解散は、地域雇用の受け皿の消失に加え、地域経済の衰退を招きかねない。コロナ禍の出口戦略として、国や自治体、金融機関、再生ファンドなどが協力し、中小・零細企業の事業再生や事業承継に取り組むことが求められる。

※本調査は「人手不足」関連倒産(後継者難・求人難・従業員退職・人件費高騰)から、2023年2月の「後継者難」倒産(負債1,000万円以上)を抽出し、分析した。

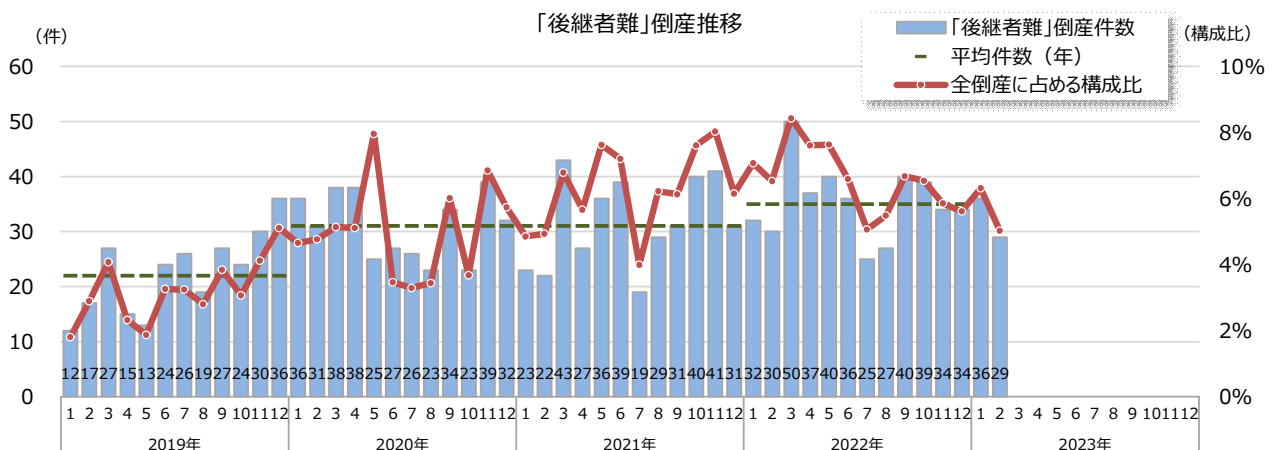


2月は2年ぶりに前年同月を下回る

2023年2月の「後継者難」倒産は29件(前年同月比3.3%減)で、2月としては2年ぶりに前年同月を下回った。ただ、2月度では調査開始した2013年以降で、2020年(31件)、2022年(30件)に次いで、3番目の高水準だった。負債1,000万円以上の倒産に占める構成比は5.0%で、前年同月の6.5%より1.5ポイント低下した。

企業倒産は、2023年2月まで11カ月連続で前年同月を上回り、低水準ながら増勢を強めている。それに歩調を合わせるように「後継者難」倒産も一進一退を繰り返しながら高水準で推移し、後継者不在は経営リスクの一つになっている。

代表者が高齢であるほど業績悪化をたどりやすい。これは将来投資や事業再構築、時流に合わせた弾力的な経営が難しいことも影響している。後継者不在の経営者は、雇用確保や事業継続に向けた様々な選択肢と早い決断が求められる。



【要因別】「死亡」が5割超、「体調不良」を合わせると8割を超える

要因別件数は、最多が代表者などの「死亡」の16件（前年同月比14.2%増、構成比55.1%）で、4年連続で前年同月を上回った。次いで、「体調不良」が8件（同38.4%減、同27.5%）で、2年ぶりに前年同月を下回った。

「死亡」と「体調不良」は合計24件（前年同月比11.1%減）で、構成比は82.7%（前年同月90.0%）を占めた。

このほか、「高齢」が4件（前年同月比33.3%増）で、2年連続で前年同月を上回った。

代表者の高齢化が進む一方、後継者の育成を先送りするケースが多い。代表者が経営から資金面まで経営全般を担うと、代表者の「死亡」や「体調不良」などの不測の事態がそのまま事業継続を難しくする経営リスクになっていることを示している。

「後継者難」倒産 要因別（2月）

（単位：件）

要因	2023年			2022年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
死亡	16	55.17%	14.28%	14	46.66%	7.69%
体調不良	8	27.58%	▲38.46%	13	43.33%	160.00%
高齢	4	13.79%	33.33%	3	10.00%	50.00%
その他	1	3.44%	-	0	0.00%	▲100.00%
合計	29	100%	▲3.33%	30	100%	36.36%

【産業別】10産業のうち、4産業で増加

産業別件数は、10産業のうち、製造業、卸売業、不動産業、運輸業の4産業で、前年同月を上回った。

不動産業が2件（前年同月比100.0%増）が2年ぶり、製造業4件（前年同月ゼロ）と卸売業3件（前年同月比50.0%増）が3年ぶり、運輸業が2件（前年同月ゼロ）で4年ぶりに、それぞれ前年同月を上回った。

一方、最多の建設業は7件（前年同月比30.0%減）で、2月としては2年ぶりに前年同月を下回った。このほか、小売業4件（同42.8%減）とサービス業他6件（同33.3%減）も、それぞれ2年ぶりに前年同月を下回った。

情報通信業は、前年同月と同件数の1件。農・林・漁・鉱業は、3年連続で発生しなかった。また、金融・保険業は、調査を開始した2013年以降の11年間で発生していない。

業種別では、前年同月に発生がなかった土木工事業が2件、木造建築工事業、土工・コンクリート工事業、一般管工事業、めん類製造業、プラスチック製容器製造業、溶融めっき業、電気計測器製造業、パッケージソフトウェア業、一般貸切旅客自動車運送業、一般貨物自動車運送業、自動車卸売業、肥料・飼料卸売業、男子服小売業、自動車（新車）小売業、花・植木小売業、不動産代理業・仲介業、不動産管理業、日本料理店、劇団、訪問介護事業などが各1件で、前年同月を上回った。

「後継者難」倒産 産業別（2月）

（単位：件）

産業名	2023年			2022年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
農・林・漁・鉱業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
建設業	7	24.13%	▲30.00%	10	33.33%	42.85%
製造業	4	13.79%	-	0	0.00%	▲100.00%
卸売業	3	10.34%	50.00%	2	6.66%	▲33.33%
小売業	4	13.79%	▲42.85%	7	23.33%	250.00%
金融・保険業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
不動産業	2	6.89%	100.00%	1	3.33%	▲75.00%
運輸業	2	6.89%	-	0	0.00%	▲100.00%
情報通信業	1	3.44%	0.00%	1	3.33%	-
サービス業他	6	20.68%	▲33.33%	9	30.00%	350.00%
合計	29	100%	▲3.33%	30	100%	36.36%

【形態別】破産が8割超

形態別件数は、消滅型の「破産」が25件（前年同月比10.7%減）で最多だったが、2年ぶりに前年同月を下回った。

一方、「特別清算」は2件（同100.0%増）で、2年ぶり前年同月を上回った。また、再建型の「民事再生法」は1件で、2月としては2013年に調査を開始した以降で初めて発生した。

代表者が経営全般を担っている企業は、後継者の育成や事業承継まで手が回らない場合、代表者に不測の事態が生じると事業継続に支障をきたし、破産を選択する傾向が強い。

「後継者難」倒産 形態別（2月）

（単位：件）

形態	2023年			2022年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
会社更生法	0	0.00%	-	0	0.00%	-
民事再生法	1	3.44%	-	0	0.00%	-
（再建型）	1	3.44%	-	0	0.00%	-
破産	25	86.20%	▲10.71%	28	93.33%	33.33%
特別清算	2	6.89%	100.00%	1	3.33%	0.00%
（消滅型）	27	93.10%	▲6.89%	29	96.66%	31.81%
法的倒産	28	96.55%	▲3.44%	29	96.66%	31.81%
取引停止処分	1	3.44%	0.00%	1	3.33%	-
内整理	0	0.00%	-	0	0.00%	-
私的倒産	1	3.44%	0.00%	1	3.33%	-
合計	29	100%	▲3.33%	30	100%	36.36%

【資本金別】6年ぶりに1千万円以上が半数超

資本金別件数は、「1千万円以上」が15件（前年同月比87.5%増）で、2月としては3年ぶりに前年同月を上回った。構成比は51.7%（前年同月26.6%）で、2017年（66.6%）以来、6年ぶりに半数を超えた。

一方、「1千万円未満」は14件（前年同月比36.3%減）で、2年ぶりに前年同月を下回った。

「後継者難」倒産 資本金別（2月）

（単位：件）

資本金	2023年			2022年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
1億円以上	0	0.00%	-	0	0.00%	-
5千万円以上	1	3.44%	▲50.00%	2	6.66%	0.00%
1千万円以上	14	48.27%	133.33%	6	20.00%	▲33.33%
5百万円以上	6	20.68%	200.00%	2	6.66%	100.00%
1百万円以上	5	17.24%	▲64.28%	14	46.66%	40.00%
1百万円未満	2	6.89%	100.00%	1	3.33%	-
個人企業他	1	3.44%	▲80.00%	5	16.66%	-
合計	29	100%	▲3.33%	30	100%	36.36%

【負債額別】1億円未満が6割超

負債額別件数は、「1億円未満」が19件（前年同月比17.3%減）で、2月としては2年ぶりに前年同月を下回った。

「1億円以上5億円未満」は8件（同33.3%増）、「5億円以上10億円未満」は2件（同100.0%増）で、1億円以上の構成比は34.4%と、大半は1億円未満が占めている。

「10億円以上」は、5年連続で発生がなかった。

「後継者難」倒産 負債額別（2月）

（単位：件）

負債額	2023年			2022年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
10億円以上	0	0.00%	-	0	0.00%	-
5億円以上	2	6.89%	100.00%	1	3.33%	▲50.00%
1億円以上	8	27.58%	33.33%	6	20.00%	0.00%
5千万円以上	9	31.03%	12.50%	8	26.66%	100.00%
1千万円以上	10	34.48%	▲33.33%	15	50.00%	50.00%
合計	29	100%	▲3.33%	30	100%	36.36%

「後継者難」倒産 業種別（2月）

（単位：件）

業種	2023年			2022年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
農・林・漁・鉱業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
建設業	7	24.13%	▲30.00%	10	33.33%	42.85%
飲食料品製造業	1	3.44%	-	0	0.00%	-
繊維工業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
木材・木製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
家具・装備品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
印刷・同関連業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
化学工業，石油製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
プラスチック製品製造業	1	3.44%	-	0	0.00%	-
ゴム製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
窯業・土石製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
鉄鋼業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
非鉄金属製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
金属製品製造業	1	3.44%	-	0	0.00%	▲100.00%
汎・生産・業務用機械器具製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
電気機械器具製造業	1	3.44%	-	0	0.00%	-
輸送用機械器具製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
その他の製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
製造業合計	4	13.79%	-	0	0.00%	▲100.00%
各種商品卸売業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
繊維・衣服等卸売業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
飲食料品卸売業	0	0.00%	▲100.00%	1	3.33%	0.00%
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	0	0.00%	▲100.00%	1	3.33%	-
機械器具卸売業	2	6.89%	-	0	0.00%	▲100.00%
その他の卸売業	1	3.44%	-	0	0.00%	-
卸売業合計	3	10.34%	50.00%	2	6.66%	▲33.33%
各種商品小売業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
繊維物・衣服・身の回り品小売業	1	3.44%	▲50.00%	2	6.66%	-
飲食料品小売業	1	3.44%	▲75.00%	4	13.33%	-
機械器具小売業	1	3.44%	-	0	0.00%	▲100.00%
その他の小売業	1	3.44%	0.00%	1	3.33%	0.00%
小売業合計	4	13.79%	▲42.85%	7	23.33%	250.00%
金融・保険業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
不動産業	2	6.89%	100.00%	1	3.33%	▲75.00%
運輸業	2	6.89%	-	0	0.00%	▲100.00%
通信・放送業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
情報サービス・制作業	1	3.44%	0.00%	1	3.33%	-
情報通信業合計	1	3.44%	0.00%	1	3.33%	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
物品賃貸業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
学術研究，専門・技術サービス業	2	6.89%	▲33.33%	3	10.00%	200.00%
宿泊業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
飲食業	2	6.89%	-	0	0.00%	-
生活関連サービス業，娯楽業	1	3.44%	▲50.00%	2	6.66%	-
教育，学習支援業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
医療，福祉事業	1	3.44%	-	0	0.00%	-
他のサービス業	0	0.00%	▲100.00%	4	13.33%	-
サービス業他	6	20.68%	▲33.33%	9	30.00%	350.00%
合計	29	100%	▲3.33%	30	100%	36.36%

調査の概要

1. 調査時期 2023 年 2 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	61	53
卸 売 業	61	49
小 売 業	62	50
建 設 業	61	32
サービス業	61	54
合 計	306	238

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2023 年 3 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp